

## 2011年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2011年5月6日

上場会社名 チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・  
テクノロジー (ホールディング) カンパニー・リミテッド

上場取引所 東証一部

URL <http://www.chinaboqi.com/japanese>

コード番号 1412

代表者 (役職名) 代表取締役会長、総裁兼 CEO (氏名) チャン・リーチェン

問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) ツアオ・シャオピン

TEL : (0086)-10-5878-2039

日本における問合せ先(役職名) 代表補佐 (氏名) 王 尚子

TEL : 03-3595-2008

四半期報告書提出予定日 2011年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(千人民元及び千円未満四捨五入)

### 1. 2011年第1四半期の連結業績(2011年1月1日～2011年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%
2011年12月期第1四半期	176,891	△29.2	△2,628	-	△4,153	-	8,567	△69.3
	(2,235,311)		(△33,215)		(△52,485)		(108,261)	
2010年12月期第1四半期	249,726	86.8	28,057	-	24,938	-	27,951	-
	(3,155,693)		(354,543)		(315,128)		(353,212)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	人民元 (円)	人民元 (円)
2011年12月期第1四半期	23.90 (301.98)	-
2010年12月期第1四半期	77.97 (985.23)	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
2011年12月期第1四半期	2,722,986	1,191,076	42.5	3,227.76
	(34,409,381)	(15,051,186)		(40,787.97)
2010年12月期	2,820,077	1,190,841	40.9	3,221.11
	(35,636,274)	(15,048,218)		(40,703.99)

(参考) 自己資本 2011年12月期第1四半期 1,157,167千人民元(14,622,690千円) 2010年12月期 1,154,784千人民元(14,592,584千円)

(注) 「円」で表示されている金額は、2011年3月31日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円=7.9135人民元で換算された金額であります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年12月期	-	-	-	218.00	218.00
2011年12月期	-	-	-	-	-
2011年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 有・無

3. 2011年12月期の連結業績予想（2011年1月1日～2011年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
第2四半期 (累計)	588,000 (7,430,341)	1.8	35,580 (449,611)	△34.6	30,045 (379,668)	△37.8	22,396 (283,010)	△52.4	62.47 (789.42)
通期	1,400,000 (17,691,287)	12.0	98,000 (1,238,390)	33.3	87,200 (1,101,914)	25.6	65,000 (821,381)	2.4	181.31 (2,291.13)

(注)当四半期における業績予想の修正有無：有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 0社（社名）－ 除外 1社（社名）武漢博奇環保科技有限公司

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2011年12月期1Q	360,988株	2010年12月期	360,988株
-------------	----------	-----------	----------

② 期末自己株式数

2011年12月期1Q	2,483株	2010年12月期	2,483株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2011年12月期1Q	358,505株	2010年12月期1Q	358,505株
-------------	----------	-------------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【添付資料】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概略 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間） .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、世界経済の回復に不確定要素が内在している背景に、中国政府が引き続き積極的な財政政策及び穏健な通貨政策を通じてマクロ経済の調整を行った結果、中国国内の国民経済は安定的に高い成長を維持することができました。中国国家統計局が2011年4月15日に公表したデータによると、当第1四半期連結会計期間における中国国内総生産（GDP）を価格変動要因を排除した比較可能な数値に概算すると、対前年同四半期比9.7%増となり、消費者物価指数（CPI）は対前年同四半期比5.4%増、生産者物価指数（PPI）は対前年同四半期比7.1%増となりました。総じて言えば、当第1四半期連結会計期間における中国経済は、実施中の中国第12次五年計画（2011-2015年）の初年度においてよいスタートを切ったといえます。

中国電力企業連合会が2011年4月15日に発表した「1-3全国電力工業生産概況の速報」によると、2011年1月から3月における中国全土の電気使用量は対前年同四半期比12.72%増の10,911億キロワットとなり、工業用電気使用量は対前年同四半期比12.14%増の7,896億キロワットとなっています。当第1四半期連結会計期間においては、中国の一部の地域において低気温となり、暖房の電気使用量が増加したことに加え、化学、建築材料、鋼鉄・非鉄金属製錬をはじめとする重点分野における電気使用量も増加し、特に火力発電の増加が目立ちました。

2011年度において、当社グループでは、現在直面している中国内外におけるマクロ経済及びミクロ経済の情勢に対応するため、「市場シェア向上への注力、経営構造の調整、運営・管理体制の転換、利益の創出」といった経営方針を打ち出しており、持続、安定かつ健康的な成長を図ります。これらの目標を達成するため、以下のような具体的な取り組みを進めていく構えであります。

- ①市場開拓に注力：省エネ・環境保護産業の情勢及び新たなビジネス・チャンスを模索し、国際レベルの技術交流を行い、新技術の導入をも視野に入れ、新たな市場開拓モデルの創出や新しい奨励制度の設置を行うことで、国内外における市場開拓に新たに推進いたします。
- ②経営構造の調整：脱硫オペレーション・メンテナンス事業（O&M事業）及び脱硫BOT事業の強化、脱硫及び脱硫改造事業の積極的な開拓、石炭及びクリーンエネルギー市場の開拓に注力すると同時に、脱硝製剤及び脱水銀等新事業に関する研究を行い、企業の発展に資する経営戦略を立案します。
- ③経営メカニズムの転換：経営モデル及び経営メカニズムを調整し、当社グループのブランドの創出を目指します。事業は排煙脱硫・脱硝事業中心の単一型からその他事業も重視する多角型へ、経営は分散型経営から集約型経営へ、特に、市場規模拡大型経営から高品質・高収益型経営へ転換します。
- ④収益の向上：全体的な予算管理の強化に加え、目標原価及び指標化費用のコントロールの強化を行うことにより、資金の収支のバランスが取れた企業運営メカニズムを追求し、投資家の利益の最大化に努めます。

当第1四半期連結会計期間においては、前年同四半期に比べ、市場開拓が進んだ上、新規受注が大幅増となりました。一方、一部建設中のプロジェクトの進捗状況及び検収状況による影響を受け、売上高及び利益が減少傾向にありました。（陽城脱硫改造プロジェクト、嘉祥脱硫プロジェクト、滇東一期改造プロジェクト）

当第1四半期連結会計期間の売上高は176,891千人民元（2,235,311千円）となり、経常損失は4,153千人民元（52,485千円）となりましたが、地方政府の契約不履行による受取損害賠償金12,636千人民元（159,679千円）を特別利益として計上した結果（注）、四半期純利益は8,567千人民元（108,261千円）となっております。

（注）：江蘇省丹徒経済開発区水処理プロジェクト及び鎮江市丹徒区宝堰鎮水処理プロジェクトにかかるものです。

- ①セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「その他事業」の3区分としておりましたが、これを「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「石炭の配合・販売事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントにしております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、排水処理、余熱発電事業が主なものとなっております。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a 排煙脱硫・脱硝事業

当第1四半期連結会計期間において、排煙脱硫・脱硝事業の新規受注は前年同四半期比で横ばい（4件）で、契約総額は231,550千人民元（2,926,013千円）で、対前年同四半期比212,120千人民元（2,680,483千円）の増加となり。

売上高は142,023千人民元（1,794,697千円）となりました。対前年同四半期比37,366千人民元（472,182千円）の減少となりました。

#### b 固体廃棄物処理事業

当第1四半期連結会計期間において、固体廃棄物処理事業については、前年同四半期と同様に新規案件の受注はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間において売上高はありません。対前年同四半期比70,113千人民元（885,995千円）の減少となりました。

#### c 石炭の配合・販売事業

当社グループは安徽能達の有する石炭配合技術及びプロセスを採用することにより、発揮性の低い石炭の混

合配合又は硫黄含有量の高い石炭と低い石炭との混合配合を行い、環境保護規制に合致する石炭を提供しております。当第1四半期連結会計期間において、新たに石炭の配合業務による売上があり、当社グループの安定的な利益創出に貢献しました。

当第1四半期連結会計期間において売上高は34,868千人民元（440,614千円）となりました。対前年同四半期比34,868千人民元（440,614千円）の増加となりました。

## ②その他事業

当第1四半期連結会計期間において、その他事業については、前年同四半期と同様に新規案件の受注はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間において、売上高はありません。対前年同四半期比223千人民元（2,818千円）の減少となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,722,986千人民元（34,409,381千円）となり、前連結会計年度末に比べ97,090千人民元（1,226,893千円）の減少となりました。これは主に流動資産が92,262千人民元（1,165,875千円）減少し、固定資産が4,829千人民元（61,018千円）減少したことによるものであります。流動資産の減少は、主に現金及び預金が144,683千人民元（1,828,300千円）減少し、受取手形及び完成工事未収入金等が11,523千人民元（145,607千円）減少したことによるものであります。固定資産の減少は、建設中のプロジェクト資金の投入により、建設仮勘定が1,752千人民元（22,138千円）増加し、建物及び構築物が2,219千人民元（28,040千円）減少し、機械装置が2,235千人民元（28,245千円）減少したことが主な原因です。

#### b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は1,531,911千人民元（19,358,195千円）となり、前連結会計年度末に比べ97,325千人民元（1,229,861千円）の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が61,915千人民元（782,397千円）減少し、未成工事受入金が27,227千人民元（344,058千円）減少したためであります。

#### c. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,191,076千人民元（15,051,186千円）となり、前連結会計年度末に比べ235千人民元（2,968千円）の増加となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が2,383千人民元（30,107千円）増加し、少数株主持分が1,634千人民元（20,645千円）減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は500,240千人民元（6,321,354千円）であり、前連結会計年度末に比べ145,074千人民元（1,833,245千円）の減少となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は140,002千人民元（1,769,149千円）であり、主な変動要因は税金等調整前四半期純利益9,316千人民元（117,718千円）の計上、及び、プロジェクト件数が減少したことによる債権債務の増減であります。具体的には、仕入債務が46,296千人民元（585,020千円）減少し、未成工事受入金22,889千人民元（289,242千円）減少したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、売上債権が11,097千人民元（140,225千円）減少し、未成工事支出金27,339千人民元（345,468千円）減少したことが、キャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,321千人民元（54,606千円）であり、有形固定資産の取得により1,470千人民元（18,577千円）を支出し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により5,287千人民元（66,806千円）を支出したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、リース債権及びリース投資資産の回収による収入2,435千人民元（30,764千円）を得たことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果によるキャッシュ・フローの増減はありません。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、中国電力分野に関する排煙脱硫・脱硝事業及び排煙脱硫設備向けのオペレーション・メンテナンス事業（O&M事業）はいずれも順調に進んでおります。

当社グループの2011年12月期の業績予想につきましては、売上高1,400,000千人民元（17,691,287千円）、営業利益98,000千人民元（1,238,390千円）、経常利益87,200千人民元（1,101,914千円）、当期純利益（65,000千人民元821,381千円）と、当連結会計年度比増収増益を計画しています。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等

の様々なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が上記の見通しと異なる可能性があります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループはコスト・ダウン及び採算性の向上への注力等の施策が奏功する一方で、中国の経済運営においては、新たな問題及び要素に直面しております。従いまして、第1四半期連結会計期間においては一部の建設中プロジェクトの進捗状況及び検収状況による影響を受け、売上高及び利益が減少傾向にありましたが、第2四半期連結会計期間においてはそれらのプロジェクトの建設が順調に進むものと予想しており、2011年2月14日付で公表した当社2011年12月期における業績予想は現段階では修正しないことといたします。なお、今後業績に関する様々な要因が確定して行く中で、必要な場合には業績予想の修正を行うことと致します。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

出資持分の売却により、2011年3月31日付けで、連結子会社であった武漢博奇環保科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### （資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	当第1四半期連結会計期間末 (2011年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,272	675,954
	(6,713,484)	(8,541,784)
受取手形・完成工事未収入金等	804,273	815,796
	(10,163,306)	(10,308,913)
商品及び製品	10,407	-
	(131,504)	(-)
未成工事支出金等	186,365	219,490
	(2,355,031)	(2,773,614)
繰延税金資産	11,019	9,746
	(139,245)	(123,155)
その他	169,505	84,116
	(2,141,967)	(1,062,946)
貸倒引当金	△4,930	△4,930
	(△62,296)	(△62,296)
流動資産合計	1,707,911	1,800,172
	(21,582,241)	(22,748,116)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,151	58,216
	(734,831)	(735,658)
減価償却累計額	△15,819	△13,666
	(△199,901)	(△172,688)
建物及び構築物(純額)	42,332	44,551
	(534,930)	(562,970)
機械装置	168,917	168,911
	(2,134,543)	(2,134,470)
減価償却累計額	△12,635	△10,394
	(△159,665)	(△131,346)
機械装置(純額)	156,282	158,517
	(1,974,879)	(2,003,124)
工具器具・備品	15,279	15,935
	(193,079)	(201,368)
減価償却累計額	△10,777	△10,753
	(△136,180)	(△135,887)
工具器具・備品(純額)	4,503	5,182
	(56,898)	(65,481)
車輛運搬具	18,822	18,341
	(237,847)	(231,766)
減価償却累計額	△12,921	△12,284
	(△163,276)	(△155,225)
車輛運搬具(純額)	5,901	6,057
	(74,571)	(76,541)
建設仮勘定	743,923	742,171
	(9,400,679)	(9,378,541)
有形固定資産合計	952,940	956,478
	(12,041,958)	(12,086,657)

	当第1四半期連結会計期間末 (2011年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
無形固定資産	13,385	14,687
	(169,137)	(185,598)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
	(88,456)	(88,456)
関係会社株式	37,262	36,125
	(470,869)	(456,496)
その他	4,489	5,615
	(56,721)	(70,950)
投資その他の資産合計	48,751	48,739
	(616,046)	(615,902)
固定資産合計	1,015,076	1,019,904
	(12,827,140)	(12,888,158)
資産合計	2,722,986	2,820,077
	(34,409,381)	(35,636,274)



（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	当第1四半期連結会計期間末 (2011年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1,088,503	1,150,418
	(13,755,008)	(14,537,405)
短期借入金	100,000	100,000
	(1,263,663)	(1,263,663)
1年内返済予定の長期借入金	8,000	8,000
	(101,093)	(101,093)
未払法人税等	8,592	7,085
	(108,568)	(89,528)
賞与引当金	975	5,081
	(12,321)	(64,204)
工事損失引当金	14,357	16,210
	(181,420)	(204,838)
未払増値税	1,465	6,235
	(18,509)	(78,792)
未成工事受入金	43,825	71,052
	(553,804)	(897,862)
訴訟損失引当金	-	5,000
	(-)	(63,183)
完成工事補償引当金	36,858	43,241
	(465,758)	(546,420)
その他	72,337	59,914
	(914,099)	(757,117)
流動負債合計	1,374,911	1,472,236
	(17,374,244)	(18,604,105)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	157,000	157,000
	(1,983,951)	(1,983,951)
固定負債合計	157,000	157,000
	(1,983,951)	(1,983,951)
負債合計	1,531,911	1,629,236
	(19,358,195)	(20,588,056)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	294	294
	(3,713)	(3,713)
資本剰余金	880,928	880,928
	(11,131,958)	(11,131,958)
利益剰余金	281,327	278,944
	(3,555,023)	(3,524,916)
自己株式	△5,382	△5,382
	(△68,004)	(△68,004)
株主資本合計	1,157,167	1,154,784
	(14,622,690)	(14,592,584)
新株予約権	24,860	25,374
	(314,147)	(320,641)
少数株主持分	9,049	10,683
	(114,348)	(134,993)
純資産合計	1,191,076	1,190,841
	(15,051,186)	(15,048,218)
負債純資産合計	2,722,986	2,820,077
	(34,409,381)	(35,636,274)

(2) 四半期連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)
完成工事高	199,592 (2,522,173)	101,111 (1,277,707)
商品及び製品売上高	- (-)	34,868 (440,614)
その他の事業売上高	50,134 (633,519)	40,912 (516,990)
売上高合計	249,726 (3,155,693)	176,891 (2,235,311)
完成工事原価	163,030 (2,060,148)	90,834 (1,147,842)
商品及び製品売上原価	- (-)	33,550 (423,953)
その他の事業売上原価	29,096 (367,670)	27,465 (347,060)
売上原価合計	192,125 (2,427,818)	151,849 (1,918,855)
完成工事総利益	36,562 (462,025)	10,277 (129,865)
商品及び製品売上総利益	- (-)	1,318 (16,661)
その他の事業総利益	21,038 (265,850)	13,447 (169,930)
売上総利益合計	57,600 (727,875)	25,043 (316,456)
販売費及び一般管理費	29,544 (373,332)	27,671 (349,671)
営業利益又は営業損失（△）	28,057 (354,543)	△2,628 (△33,215)
営業外収益		
受取利息	1,241 (15,681)	1,654 (20,901)
デリバティブ評価益	36 (461)	- (-)
受取地代家賃	- (-)	250 (3,159)
関係会社株式売却益	- (-)	582 (7,360)
その他	528 (6,674)	687 (8,685)
営業外収益合計	1,806 (22,816)	3,174 (40,105)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日）
営業外費用		
支払利息	3,623	3,643
	(45,782)	(46,040)
支払保証料	472	-
	(5,969)	(-)
持分法による投資損失	280	304
	(3,543)	(3,845)
為替差損	295	751
	(3,728)	(9,490)
その他	254	-
	(3,209)	(-)
営業外費用合計	4,925	4,699
	(62,231)	(59,374)
経常利益又は経常損失（△）	24,938	△4,153
	(315,128)	(△52,485)
特別利益		
固定資産売却益	8,340	-
	(105,386)	(-)
受取損害賠償金	-	12,636
	(-)	(159,679)
訴訟損失引当金戻入額	-	320
	(-)	(4,043)
新株予約権戻入益	2,354	518
	(29,743)	(6,546)
特別利益合計	10,693	13,474
	(135,129)	(170,268)
特別損失		
固定資産除売却損	-	5
	(-)	(65)
特別損失合計	-	5
	(-)	(65)
税金等調整前四半期純利益	35,631	9,316
	(450,256)	(117,718)
法人税、住民税及び事業税	7,322	2,214
	(92,526)	(27,975)
法人税等調整額	473	△1,273
	(5,978)	(△16,090)
法人税等合計	7,795	941
	(98,504)	(11,885)
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,375
	(-)	(105,834)
少数株主損失（△）	△115	△192
	(△1,459)	(△2,427)
四半期純利益	27,951	8,567
	(353,212)	(108,261)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,631	9,316
	(450,256)	(117,718)
減価償却費	4,130	5,591
	(52,193)	(70,653)
償却費	1,642	1,313
	(20,755)	(16,594)
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,205	△3,847
	(△65,776)	(△48,615)
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,690	△1,853
	(△59,263)	(△23,417)
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,580	△6,383
	(32,603)	(△80,662)
株式報酬費用	436	4
	(5,514)	(52)
新株予約権戻入益	△2,354	△518
	(△29,743)	(△6,546)
受取利息	△1,241	△1,654
	(△15,681)	(△20,901)
支払利息	3,623	3,643
	(45,782)	(46,040)
為替差損益(△は益)	295	751
	(3,728)	(9,490)
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△582
	(-)	(△7,360)
受取損害賠償金	-	△12,636
	(-)	(△159,679)
デリバティブ評価損益(△は益)	△36	-
	(△461)	(-)
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△5,000
	(-)	(△63,183)
固定資産売却損益(△は益)	△8,340	-
	(△105,386)	(-)
固定資産除売却損益(△は益)	-	5
	(-)	(65)
持分法による投資損益(△は益)	280	304
	(3,543)	(3,845)
売上債権の増減額(△は増加)	31,904	11,097
	(403,165)	(140,225)
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△16,460	27,339
	(△207,996)	(345,468)
商品及び製品の増減額(△は増加)	-	△10,407
	(-)	(△131,504)
拘束性預金の増減額(△は増加)	31,635	△391
	(399,765)	(△4,945)
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,292	△46,296
	(△989,354)	(△585,020)
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,861	△22,889
	(△74,066)	(△289,242)
その他	△47,480	△83,707
	(△599,993)	(△1,057,771)
小計	△57,801	△136,800
	(△730,414)	(△1,728,693)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日）
利息の受取額	1,225	1,129
	(15,481)	(14,273)
利息の支払額	△3,674	△3,624
	(△46,425)	(△45,795)
法人税等の支払額	△4,601	△707
	(△58,144)	(△8,935)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,851	△140,002
	(△819,502)	(△1,769,149)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,652	△1,470
	(△197,792)	(△18,577)
有形固定資産の売却による収入	10,694	1
	(135,131)	(13)
無形固定資産の取得による支出	△104	-
	(△1,319)	(-)
貸付金の回収による収入	6,180	-
	(78,100)	(-)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	-	△5,287
	(-)	(△66,806)
リース債権の回収による収入	943	2,435
	(11,913)	(30,764)
敷金及び保証金の差入による支出	△139	-
	(△1,751)	(-)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,922	△4,321
	(24,282)	(△54,606)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45,000	-
	(△568,649)	(-)
保証金の返戻による収入	7,445	-
	(94,082)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,555	-
	(△474,567)	(-)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△751
	(△3,728)	(△9,490)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,780	△145,074
	(△1,273,516)	(△1,833,245)
現金及び現金同等物の期首残高	627,346	645,314
	(7,927,537)	(8,154,599)
現金及び現金同等物の四半期末残高	526,566	500,240
	(6,654,022)	(6,321,354)

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
当第1四半期連結累計期間（自2011年1月1日至2011年3月31日）  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
（事業の種類別セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自2010年1月1日至2010年3月31日）  
（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,389 (2,266,879)	70,113 (885,995)	223 (2,818)	249,726 (3,155,693)	- (-)	249,726 (3,155,693)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	179,389 (2,266,879)	70,113 (885,995)	223 (2,818)	249,726 (3,155,693)	- (-)	249,726 (3,155,693)
営業利益	32,112 (405,786)	4,353 (55,004)	223 (2,818)	36,688 (463,608)	△8,631 (△109,065)	28,057 (354,543)

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。  
2. 事業の内容  
(1) 排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝  
(2) 固体廃棄物処理事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電  
(3) その他：排水処理、余熱発電

(所在地別セグメント情報)  
前第1四半期連結累計期間（自2010年1月1日至2010年3月31日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	アジア	中米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,726 (3,155,693)	- (-)	249,726 (3,155,693)	- (-)	249,726 (3,155,693)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	249,726 (3,155,693)	- (-)	249,726 (3,155,693)	- (-)	249,726 (3,155,693)
営業利益又は 営業損失(△)	30,419 (384,390)	△2,362 (△29,847)	28,057 (354,543)	- (-)	28,057 (354,543)

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア 中国  
(2) 中米 Cayman Islands、British Virgin Islands

(海外売上高)  
前第1四半期連結会計期間（自2010年1月1日至2010年3月31日）

本邦の売上高はゼロであり、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジア（中国）の割合が100%であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは排煙脱硫及び脱硝施設の建設事業を主体として、関連する事業分野に進出して企業活動を展開しています。当社グループは、提出会社及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「排煙脱硫・脱硝事業」及び「固体廃棄物処理事業」と「石炭の配合・販売事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝に係る事業
- ・固体廃棄物事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電、に係る事業
- ・石炭の配合・販売事業：石炭の配合・販売に係る事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自2011年1月1日至2011年3月31日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業				
売上高							
外部顧客 に対する売上高	142,023	-	34,868	-	176,891	-	176,891
セグメント間の 内部売上高又は振替高	(1,794,697)	(-)	(440,614)	(-)	(2,235,311)	(-)	(2,235,311)
	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	142,023 (1,794,697)	- (-)	34,868 (440,614)	- (-)	176,891 (2,235,311)	- (-)	176,891 (2,235,311)
セグメント利益	5,567 (70,353)	- (-)	△159 (△2,009)	- (-)	5,408 (68,343)	△8,037 (△101,558)	△2,628 (△33,215)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、排水処理、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消却及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自2011年1月1日至2011年3月31日）

該当事項はありません。